

大阪市景気観測調査結果（平成 27 年 7-9 月期）

大阪市では、四半期毎に、大阪府と協力して景気観測調査を実施しており、市内企業分の調査結果について独自に分析を行っております。大阪市内の平成 27 年 7-9 月期の調査結果の概要は次のとおりです。なお、大阪府景気観測調査結果については、大阪産業経済リサーチセンターのウェブサイト (<http://www.pref.osaka.jp/aid/sangyou/>) をご覧ください。

原材料価格の下降などもあり、景気は緩やかな回復基調に回帰

業況判断DIは、前期比は 3 期ぶりの上昇、前年同期比も上昇軌道を継続。出荷・売上高、営業利益判断、営業利益水準の各DIはともに上昇。原材料価格DIは高止まりから大幅下降。製・商品単価DIは下降。設備投資の回復テンポは鈍化。資金繰りDIは小幅下降となるも高水準を維持。雇用不足DI、来期の従業者数DIともに上昇に転じ、雇用の不足感が強まる。来期の業況見通しは小幅ながら上昇の見通し。

調査結果の要点(平成 27 年 7-9 月期)

業況判断…前期比、前年同期比ともに上昇

平成 27 年 7-9 月期の業況判断(前期比)は、「上昇」とする回答が 21.5%、「下降」が 32.3%で、DIは 7.7 ポイント上昇し-10.8。今期のDIは、業種・規模を問わず 3 期ぶりに上昇に転じた。前年同期比DIは 1.4 ポイント上昇し-9.4、今期も小幅ながら上昇し、回復基調が持続。業況の上昇要因は「季節的要因」、「販売・受注価格の上昇」、「内需の回復」がいずれも 3 割台前半で主要因。下降要因は、「販売・受注価格の下落」、「内需の減退」が約 3 割、「季節的要因」が 2 割強で、これら 3 つが主要因。

来期の業況見通し…小幅ながら上昇の見通し

来期(10-12 月期)の業況見通しDIは今期の業況判断DI(前期比)よりも 1.1 ポイント上昇し-9.7。

出荷・売上高…反転上昇

出荷・売上高DIは 8.1 ポイント上昇し-11.1。今期は業種・規模を問わず上昇。

営業利益判断…上昇 営業利益水準…上昇

営業利益判断DIは 3.7 ポイント上昇し 7.2。今期は業種・規模を問わず上昇。営業利益水準DIは 8.5 ポイント上昇し-13.7。今期は業種・規模を問わず上昇。

原材料価格…大幅下降 製・商品単価…下降

原材料価格DIは 14.4 ポイント下降し 20.7。業種・規模を問わず、前期までの高止まりから大幅下降。製・商品単価DIは、全体では 3.7 ポイント下降し-4.3、業種・規模を問わず下降となった。

設備投資…回復テンポが鈍化

設備投資は「横ばい」が増加し、回復基調は緩やかとなった。「増加」は微減だが、「減少」が減少。

資金繰り…小幅下降となるも高水準を維持

資金繰りDIは 1.7 ポイント下降し 16.9。小幅な下降に転じたが、高水準を維持。

雇用状況…不足感が強まる 来期の従業者数…上昇

雇用不足DIは 5.0 ポイント上昇し 26.0、季節的な動きもあって、金融危機後の最高値に迫る水準に上昇。来期の従業者数DIは、0.9 ポイント上昇し 0.4 と微増の見通し。

“最近 2 年程度で受注が増加した地域” …「東京圏内」が最多 “今後の期待地域” …「東京圏内」が最多

“受注が減少した地域”の最多は「大阪府内」の 26.7%、次いで「他の関西圏」が 16.8%。“受注が増加した地域”では「東京圏」が 19.6%で、「大阪府内」の 15.4%を上回った。“今後の市場拡大や受注増が期待できる地域”の最多は「東京圏」が 29.0%、次いで「大阪府以外の関西圏」が 12.8%。業種別では、製造業では、“受注が増加した地域”及び“今後の増加が期待できる地域”について、「東京圏」や「海外」の割合が多い。受注増減地域と営業利益判断(黒字/赤字)とのクロス集計では、黒字企業では「東京圏」を筆頭にしつつも、海外も含めて広域的に受注増を実現しているのに対し、赤字企業では「大阪府内」での受注減の割合が高く、今後の市場拡大、受注増を「東京圏」に期待する割合が半数近くに達する。

[調査の方法]

1. 調査対象：市内の民営事業所
(農林漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給業、金融・保険業およびサービス業の一部を除く)
2. 調査方法：郵送自記式アンケート調査
3. 調査時期：平成27年9月上旬
4. 回答企業数：771社

業種別回答企業数内訳

業種別回答企業数内訳

	業種別 企業数 (社)	従業者規模構成比 (%)					
		4人以下	5～19人	20～49人	50～99人	100～ 299人	300人以上
製造業	197	18.8	23.4	22.8	10.7	15.7	8.6
非製造業	565	32.9	27.1	15.0	9.9	7.8	7.3
建設業	69	26.1	37.7	17.4	4.3	5.8	8.7
情報通信業	23	4.3	30.4	21.7	17.4	13.0	13.0
運輸業	29	17.2	27.6	17.2	17.2	13.8	6.9
卸売業	168	23.8	35.7	19.6	10.1	6.0	4.8
小売業	85	51.8	20.0	12.9	4.7	4.7	5.9
不動産業	36	52.8	27.8	11.1	8.3	0.0	0.0
飲食店・宿泊業	31	58.1	16.1	6.5	9.7	6.5	3.2
サービス業	124	33.1	16.1	10.5	13.7	13.7	12.9
全業種計	762	29.3	26.1	17.1	10.1	9.8	7.6
不明	9						

規模別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大企業	98	12.9
中小企業	664	87.1
不明	9	

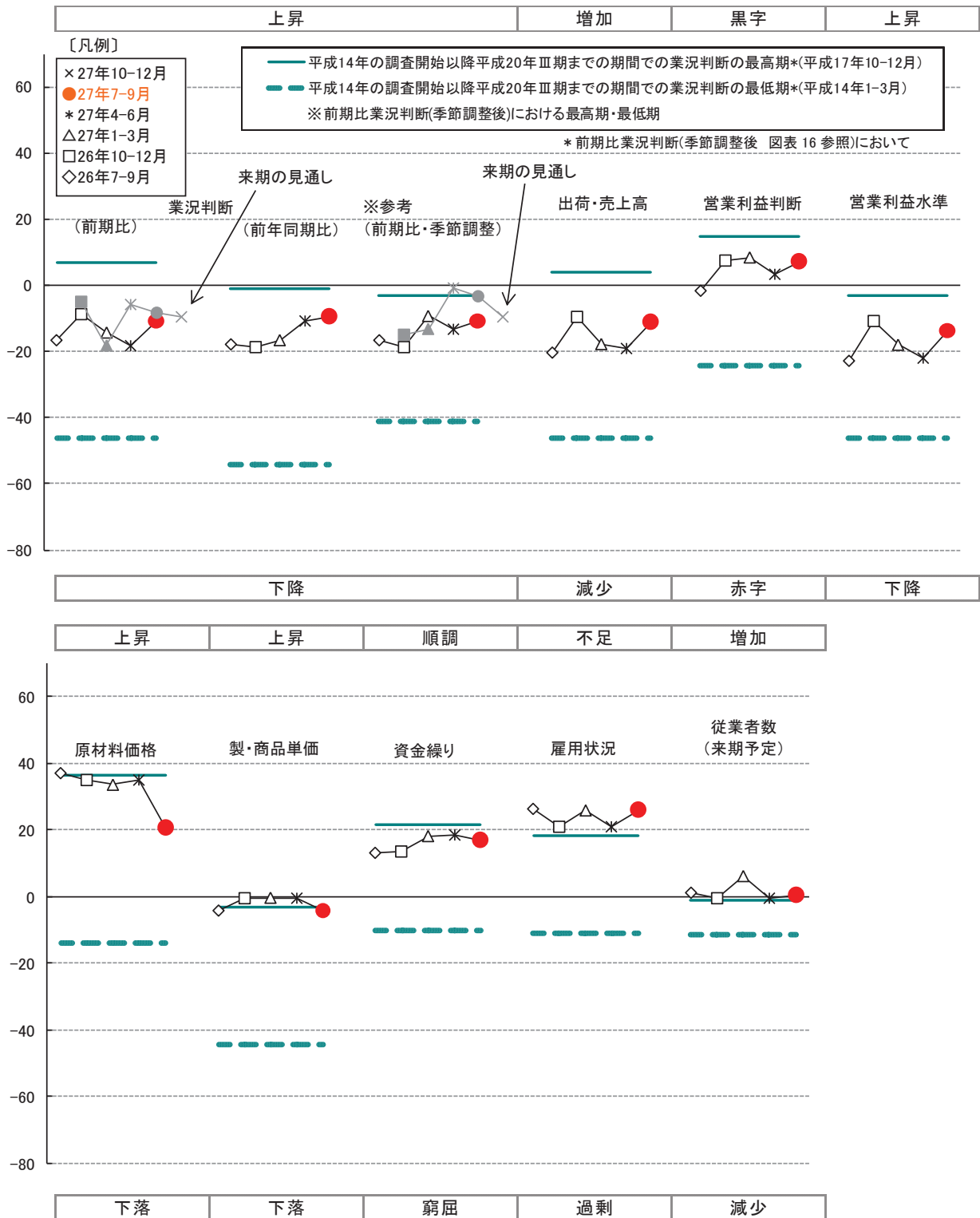
※注1 1. 構成比(%)は、無回答を除いた有効回答企業数をもとに算出している。
2. 従業者数300人以上の企業を大企業とする。ただし、卸売業、サービス業は100人以上、小売業、飲食店・宿泊業は50人以上を大企業とする。(上記の■部分)

※注2 DIは「上昇又は増加等企業割合(%)」から「下降又は減少等企業割合(%)」を差し引いたもので、プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業割合が上回り、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業割合が上回ったことを示す。

※注3 回答割合等の結果数値(%)は、少数点以下第2位を四捨五入して算出した。したがって、内訳の計が合計と一致しないものもある。

[調査結果]

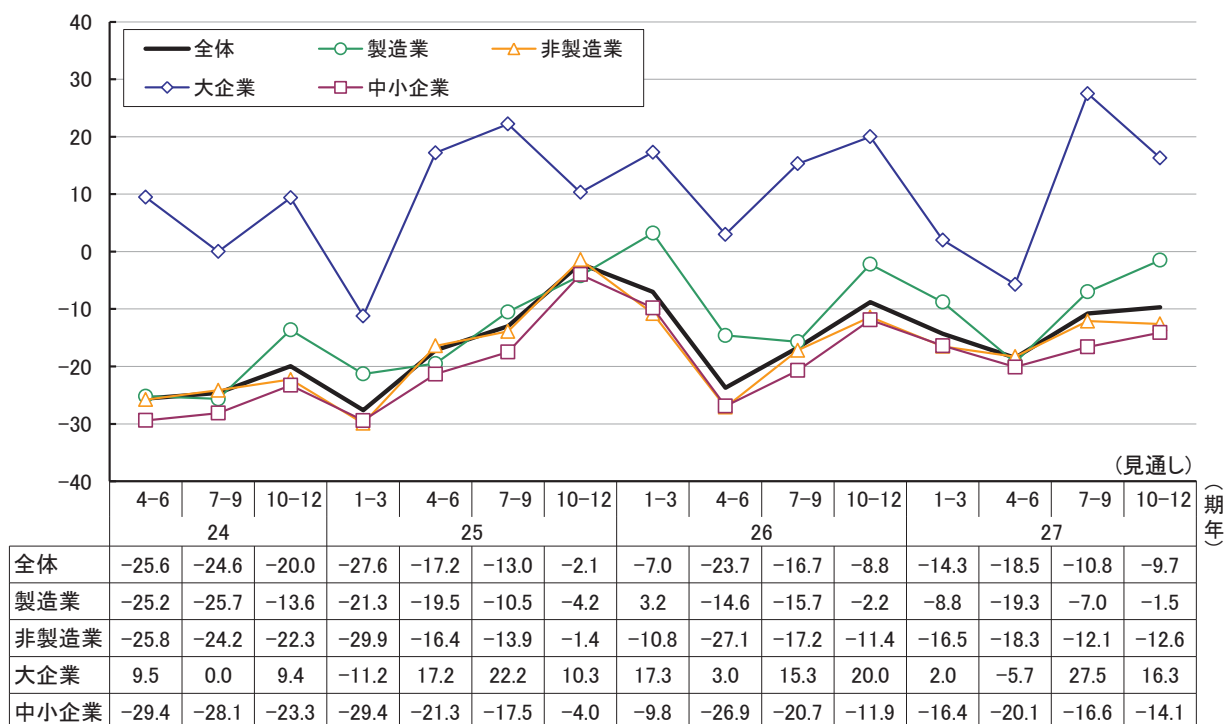
図表1 主な項目のD Iの推移(平成26年7-9月期~平成27年7-9月期)



1 企業の業況判断とその影響要因

(1) 業況判断

図表2 業況判断DIの推移（前期比、業種別、規模別）



◇7-9 月期の対前期比の業況判断

「上昇」の割合が 21.5%、「下降」の割合が 32.3%で、DIは 7.7 ポイント上昇し-10.8 となった。今期のDIは、3期ぶりに上昇に転じた。

〈製造業・非製造業別〉 製造業は 12.3 ポイント上昇し-7.0、非製造業は 6.2 ポイント上昇し-12.1。今期は業種を問わず上昇となり、7-9 月期としては平成 18 年の水準を回復。特に製造業の上昇幅が大きく、非製造業を上回った。

〈大企業・中小企業別〉 大企業は 33.2 ポイントの極めて大幅な上昇により 27.5 となり、調査開始(平成 14 年 1-3 月期)以降の最高水準を更新。中小企業は 3.5 ポイントの小幅上昇にとどまり-16.6 となった。今期は規模を問わず上昇。

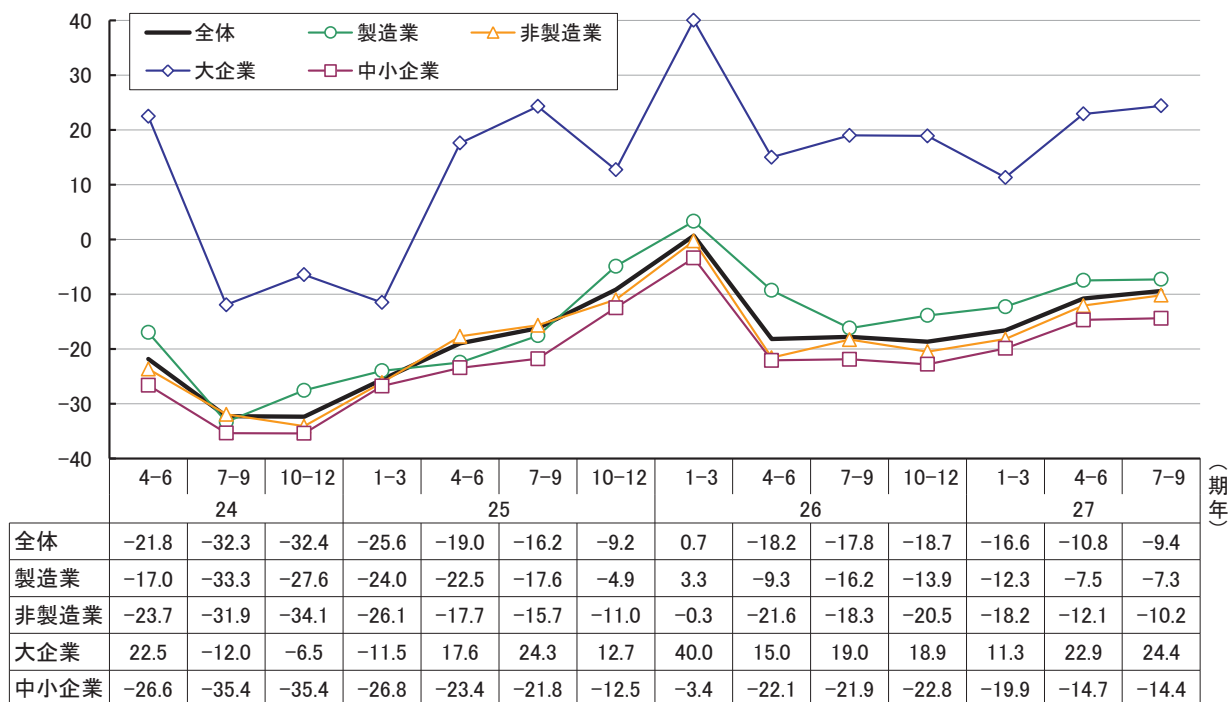
◇10-12 月期の業況見通し

来期の業況見通しDIは、年末需要期という季節的な動きもあって上昇となるも、例年よりもやや小幅な上昇に留まり、今期の業況判断DI(前期比)より 1.1 ポイント上昇し-9.7 となる見通し。

〈製造業・非製造業別〉 製造業は 5.5 ポイント上昇し-1.5、他方、非製造業は 0.5 ポイント下降し-12.6 の見通し。来期の見通しは業種によって異なる動きとなる見通し。

〈大企業・中小企業別〉 大企業は 11.2 ポイント下降し 16.3、中小企業は 2.5 ポイント上昇し-14.1 の見通し。来期の見通しは規模によって異なる動きとなる見通し。

図表3 業況判断DIの推移（前年同期比、業種別、規模別）



◇7-9月期の対前年同期比の業況判断

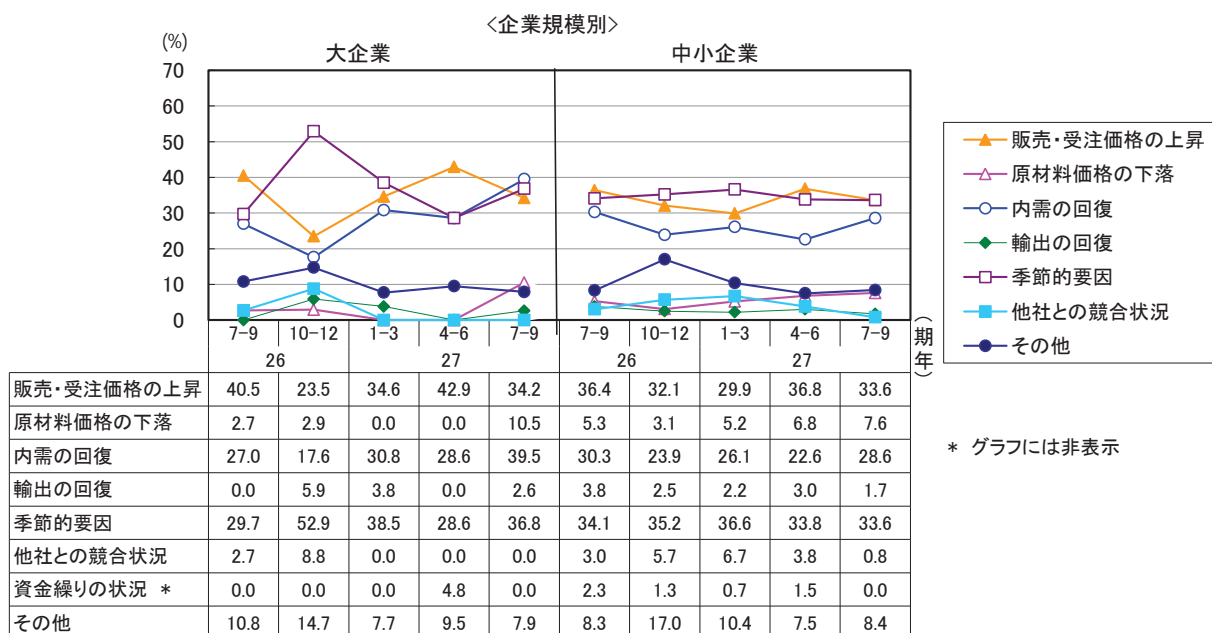
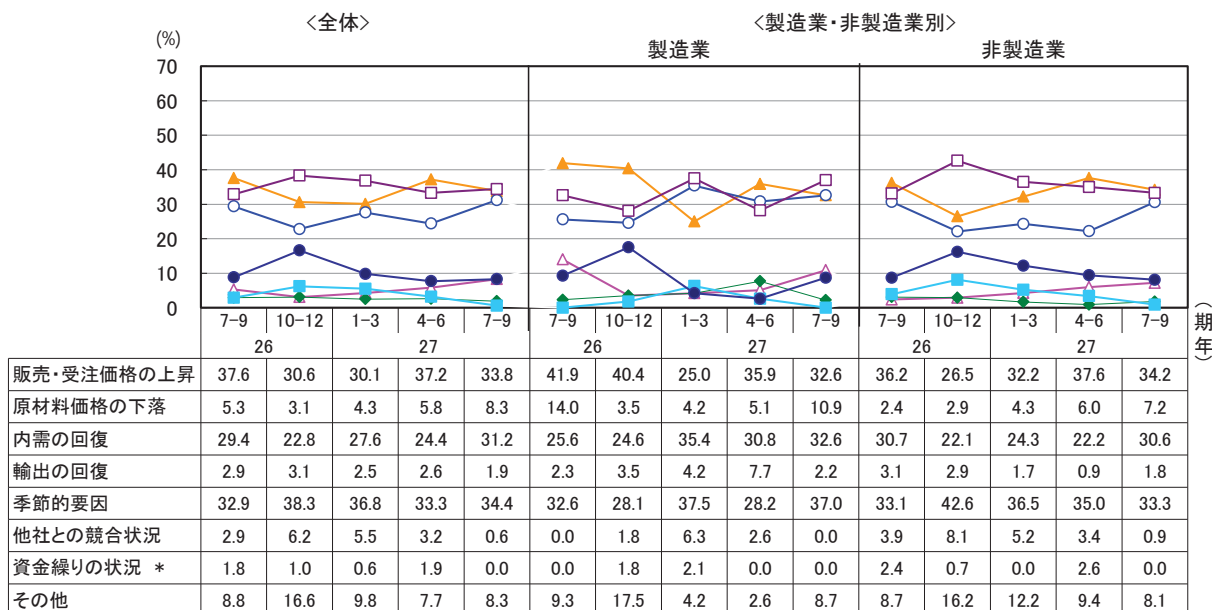
「上昇」の割合が23.8%、「下降」の割合が33.2%で、DIは1.4ポイント上昇し-9.4となった。消費増税後の影響が残る前年同期との比較となるため、DIは上昇傾向を持続してはいるものの、水準は依然マイナス。

〈製造業・非製造業別〉 製造業は0.2ポイント上昇し-7.3、非製造業は1.9ポイント上昇し-10.2。今期は業種を問わず小幅ながら上昇を継続し、製造業で4期連続、非製造業で3期連続の上昇。

〈大企業・中小企業別〉 大企業は1.5ポイント上昇し24.4、中小企業は0.3ポイント上昇し-14.4。今期の上昇幅は小さいが、規模を問わず緩やかながら上昇基調を維持。

(2) 業況への影響要因

図表4 上昇となった要因（前期比、26年7-9月期～27年7-9月期）



* グラフには非表示

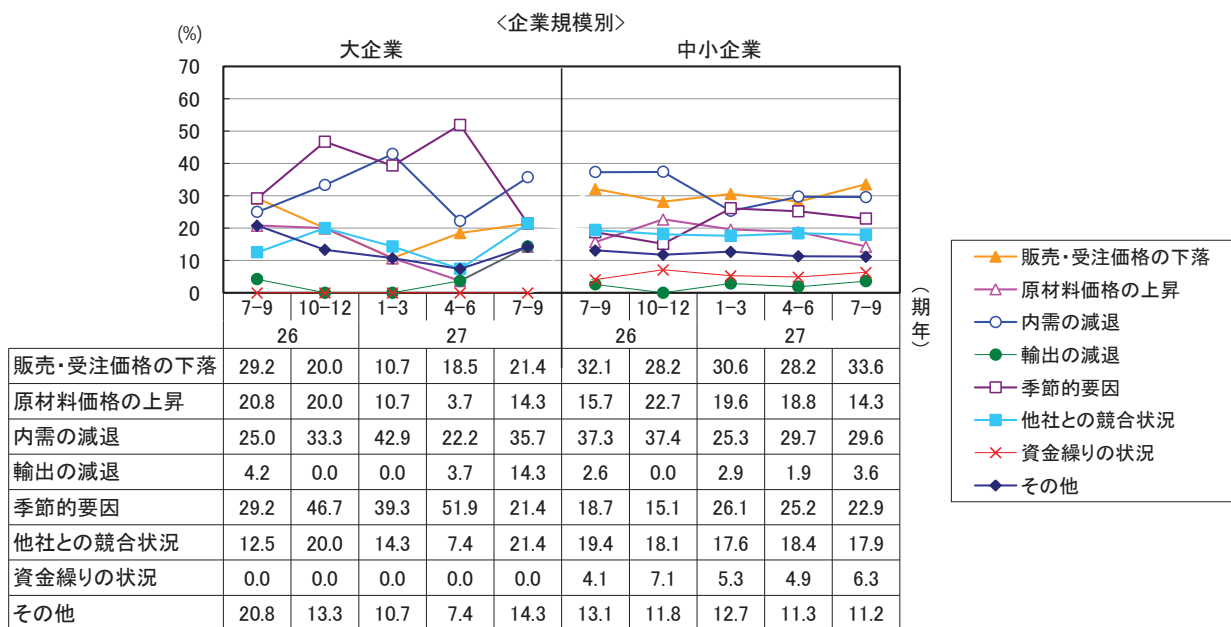
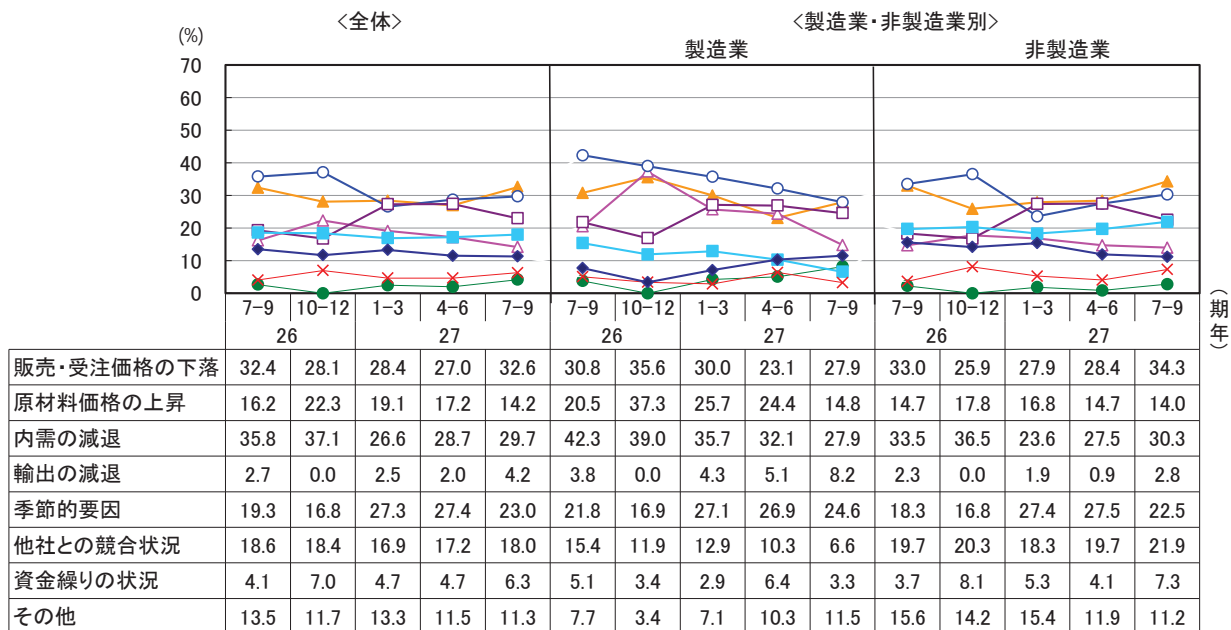
◇業況が上昇となった要因（2つまでの複数回答）

最多は「季節的要因」でほぼ横ばいの34.4%、前回最多の「販売・受注価格の上昇」が3.4ポイント減少し33.8%、「内需の回復」が6.8ポイント増加し31.2%となり、これら3つが3割台で主要因。「原材料価格の下落」は近年の最高水準にある。

＜製造業・非製造業別＞ 製造業では、「季節的要因」が大幅増加に転じ37.0%で最多、次いで「販売・受注価格の上昇」と「内需の回復」はともに32.6%。また、「原材料価格の下落」が10.9%に増加。非製造業では、「販売・受注価格の上昇」と「季節的要因」が小幅に減少し、それぞれ34.2%、33.3%、次ぐ「内需の回復」が8.4ポイントの大幅増加により30.6%に上昇。

＜大企業・中小企業別＞ 大企業では、「内需の回復」が大幅に増加し39.5%で最多に浮上、次ぐ「季節的要因」も大幅増加に転じ36.8%。前期最多の「販売・受注価格の上昇」は大幅減少に転じ34.2%、「原材料価格の下落」は近年の最高水準。中小企業は全体とほぼ同様の傾向で、前期最多の「販売・受注価格の上昇」が小幅に減少、「季節的要因」も僅かに減少し、ともに33.6%、「内需の回復」が28.6%。

図表5 下降となった要因(前期比、26年7-9月期~27年7-9月期)



◇業況が下降となった要因(2つまでの複数回答)

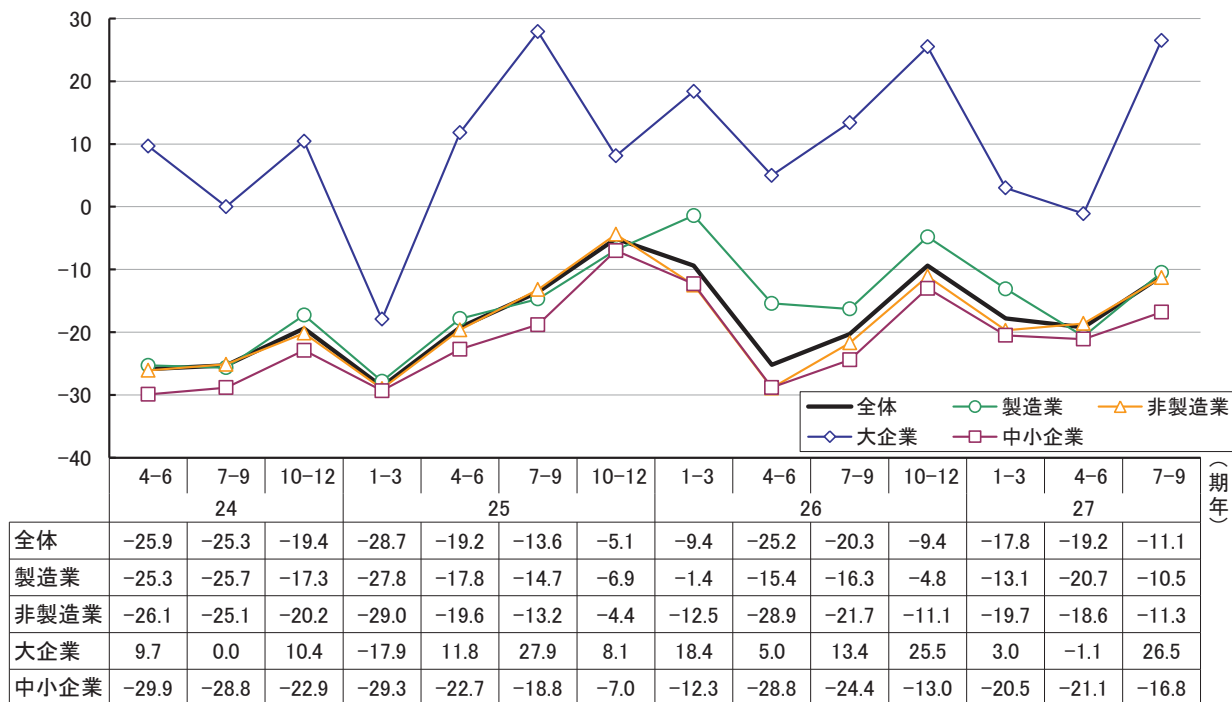
今期は、「販売・受注価格の下落」が5.6ポイント増加して32.6%で最多、「内需の減退」はほぼ横ばいで29.7%、「季節的要因」が小幅減少し23.0%となった。これら3つが主要因。「原材料価格の上昇」が3期連続で緩やかに減少し、平成25年以降の最低水準にある。

〈製造業・非製造業別〉 製造業では、4.8ポイント増加した「販売・受注価格の下落」と4期連続減少の「内需の減退」が27.9%で並んで最多、「季節的要因」が小幅に減少し24.6%。前期に3位だった「原材料価格の上昇」は9.6ポイントの大幅減少により、主要因の圏外へ後退。非製造業では、「販売・受注価格の下落」が5.9ポイント増加し34.3%となり、3期連続で最多、次ぐ「内需の減退」も増加し3割台に上昇、「季節的要因」は減少し22.5%、「他社との競合状況」が2期連続で緩やかに増加し2割台に上昇。

〈大企業・中小企業別〉 大企業では、「内需の減退」が13.5ポイントの大幅増加により35.7%と突出した最多に浮上、他方、「季節的要因」は30ポイント超の大幅減少となり、小幅に増加した「販売・受注価格の下落」や大幅増加の「他社との競合状況」とともに21.4%で第2位。また、「輸出の減退」が10.6ポイントの大幅増加で平成25年以降の最高水準。中小企業は、全体とほぼ同様の傾向で、「販売受注価格の下落」、「内需の減退」、「季節的要因」が主要因。

2 出荷・売上高

図表6 出荷・売上高DIの推移（前期比、業種別、規模別）



◇7-9月期の対前期比の出荷・売上高

「増加」の割合が19.7%、「減少」の割合が30.8%で、DIは8.1ポイント上昇し-11.1となった。今期は3期ぶりの反転上昇となった。

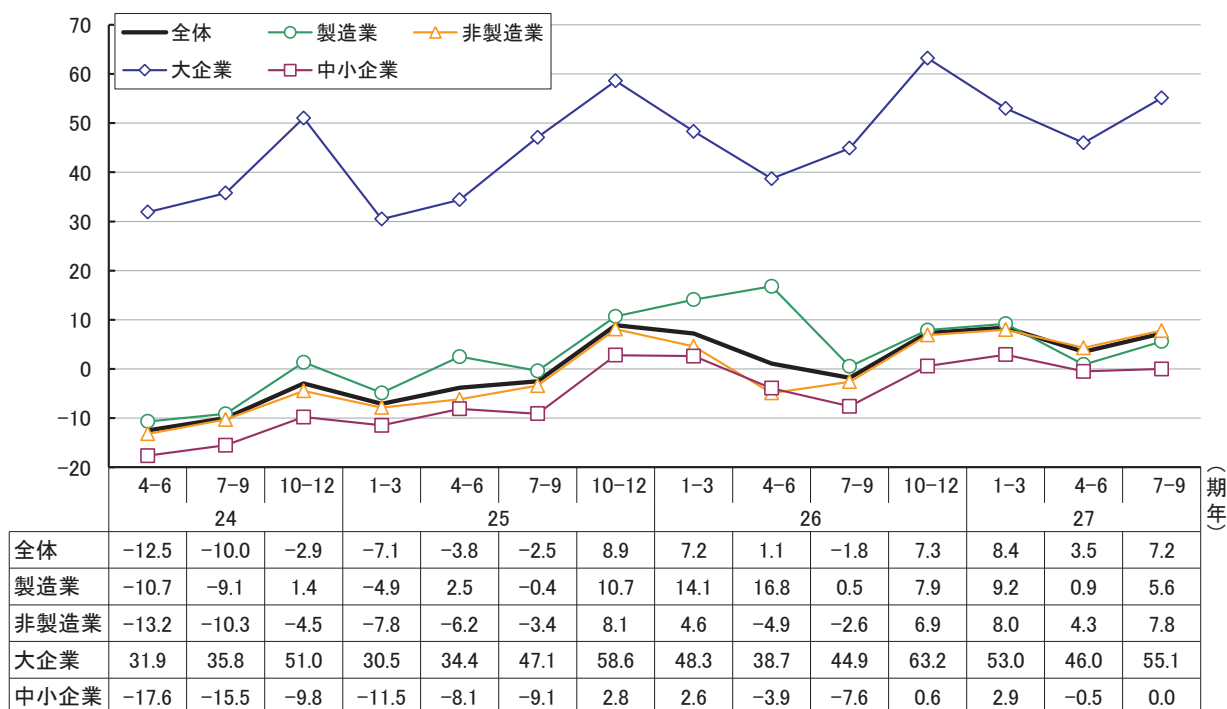
〈製造業・非製造業別〉 製造業は10.2ポイントの大幅上昇で-10.5、非製造業も7.3ポイント上昇し-11.3。今期は業種を問わず上昇。

〈大企業・中小企業別〉 大企業は27.6ポイントの極めて大幅な上昇により26.5のプラス水準を回復、中小企業は4.3ポイント上昇し-16.8。今期は規模を問わず上昇に転じた。

3 営業利益判断、営業利益水準

(1) 営業利益判断

図表7 営業利益判断（黒字／赤字）DIの推移（業種別、規模別）



◇7-9月期の営業利益判断

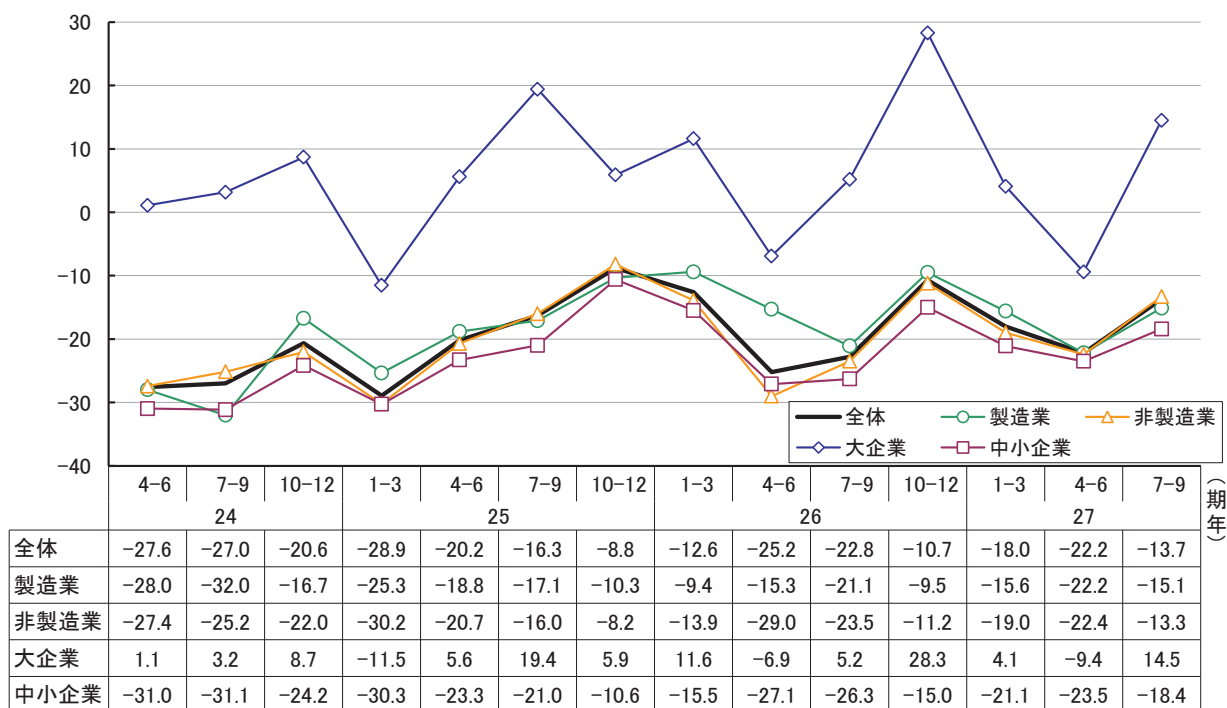
「黒字」の割合が30.7%、「赤字」の割合が23.5%で、DIは3.7ポイント上昇し7.2と4期連続のプラス水準。7-9月期としては、平成17年以降の最高水準にあり、緩やかな回復基調が持続。

〈製造業・非製造業別〉 製造業は4.7ポイント上昇し5.6、非製造業は3.5ポイント上昇し7.8となった。今期は業種を問わず上昇。

〈大企業・中小企業別〉 大企業は9.1ポイントの上昇で55.1、7-9月期としては調査開始(平成14年)以降の最高水準を更新。中小企業は0.5ポイントの小幅上昇ながら、DIは0.0となり、マイナス水準を脱した。今期は規模を問わず上昇。

(2) 営業利益水準

図表 8 営業利益水準 DI の推移（前期比、業種別、規模別）



◇7-9 月期の対前期比の営業利益水準

「増加」の割合が 16.6%、「減少」の割合が 30.3%で、DIは 8.5 ポイント上昇し-13.7。今期は 3 期ぶりに上昇に転じた。

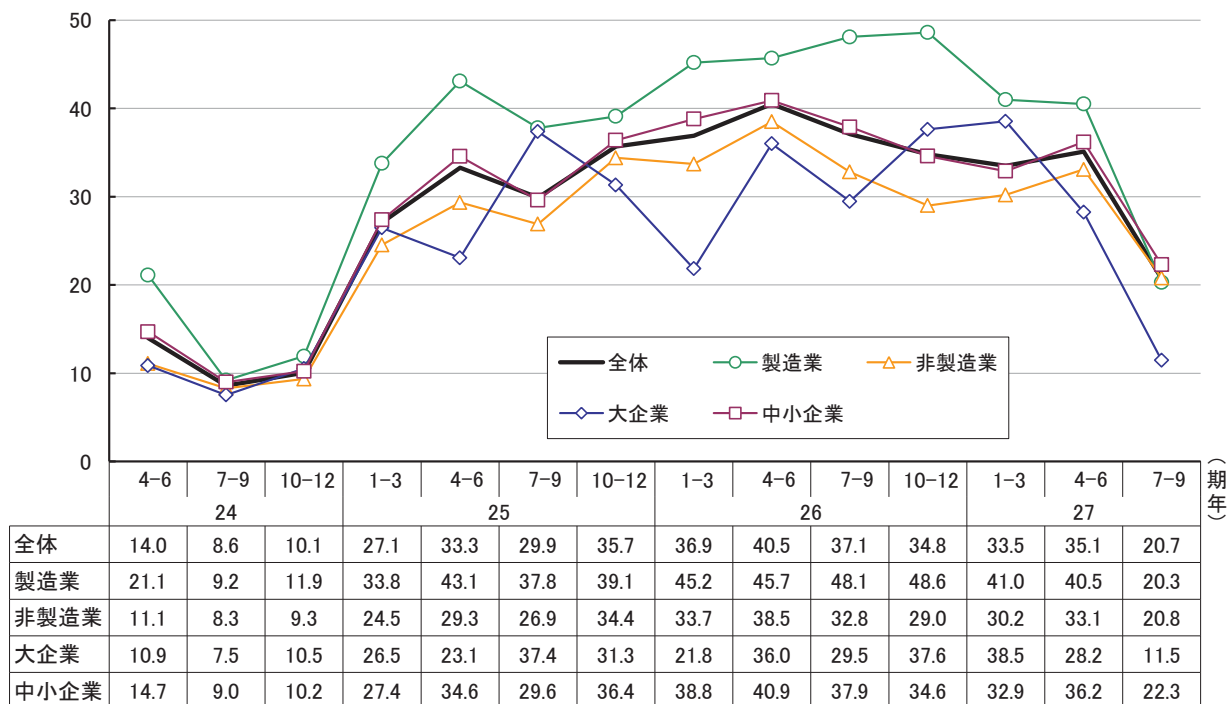
<製造業・非製造業別> 製造業は 7.1 ポイント上昇し-15.1、非製造業は 9.1 ポイントの上昇し-13.3。今期は業種を問わず上昇に転じた。

<大企業・中小企業別> 大企業は 23.9 ポイントの極めて大幅な上昇により 14.5 となり、プラス水準を回復、中小企業は 5.1 ポイント上昇し-18.4。今期は規模を問わず上昇に転じた。

4 原材料価格(仕入価格等)、製・商品単価(サービス・請負価格)

(1) 原材料価格(仕入れ価格等)

図表9 原材料価格DIの推移(前期比、業種別、規模別)



◇7-9月期の対前期比の原材料価格

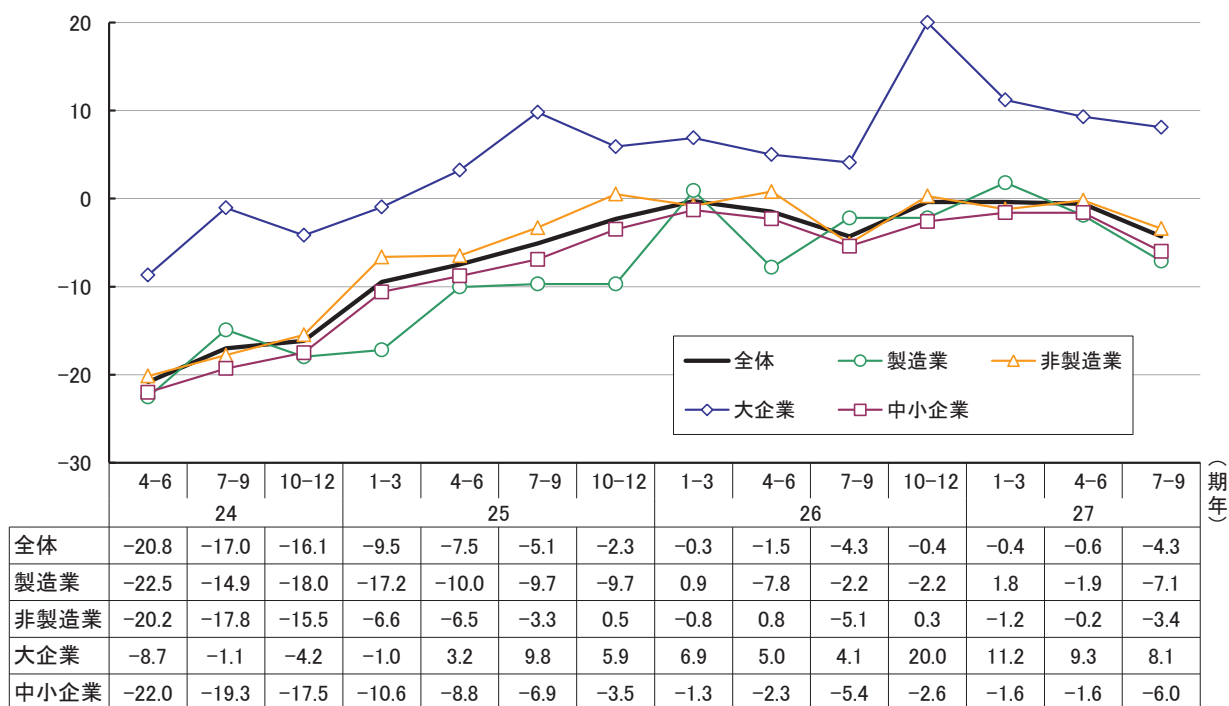
「上昇」の割合が28.1%、「下落」の割合が7.4%で、DIは14.4ポイントの大幅下降で20.7。円安に転じた平成25年以降の高止まり状態から大幅下降となった。

〈製造業・非製造業別〉 製造業は20.2ポイントの極めて大幅な下降により20.3、非製造業も12.3ポイントの大幅下降で20.8。今期は業種を問わず大幅下降。

〈大企業・中小企業別〉 大企業は16.7ポイントの大幅下降で11.5、中小企業も13.9ポイントの大幅下降で22.3。今期は規模を問わず大幅下降。

(2) 製・商品単価(サービス・請負価格)

図表 10 製・商品単価DIの推移(前期比、業種別、規模別)



◇7-9月期の対前期比の製・商品単価

「上昇」の割合が9.2%、「下落」の割合が13.5%で、DIは3.7ポイント下降し-4.3となった。前期までは僅かにマイナスの水準が続いたが、今期は下降となり、プラス水準が遠のいた。

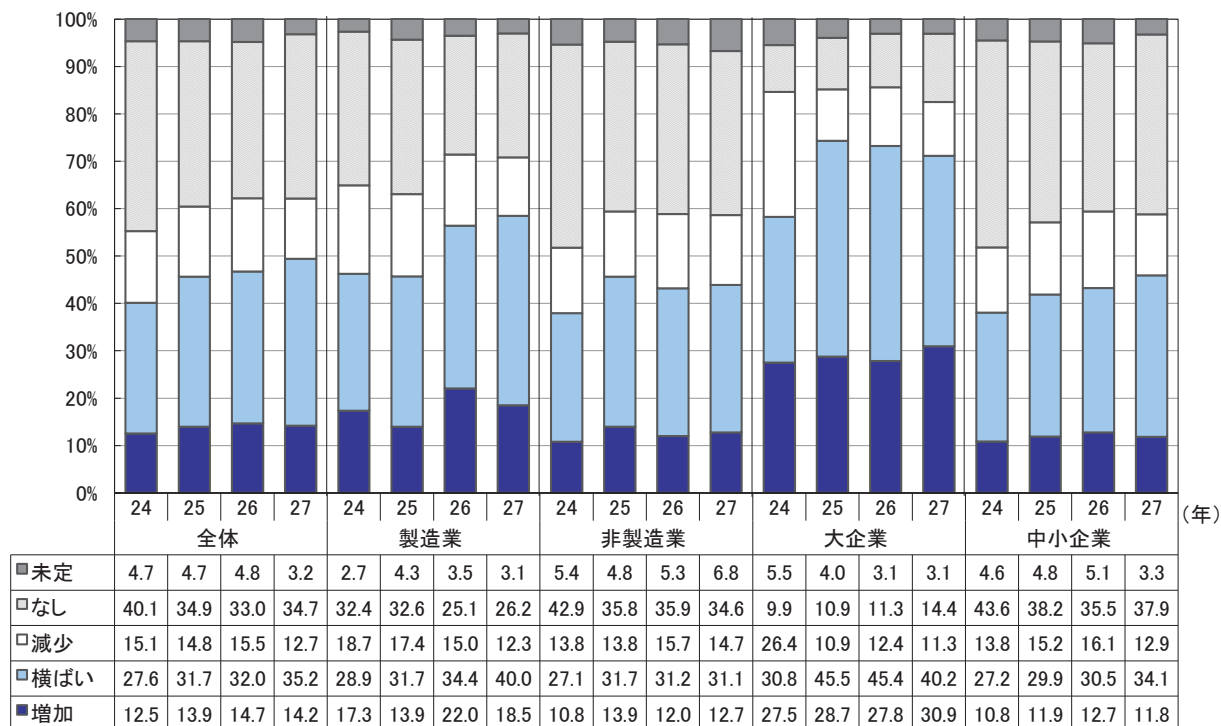
〈製造業・非製造業別〉 製造業は5.2ポイント下降し-7.1となり、2期連続の下降となった。非製造業も3.2ポイント下降し-3.4。今期は業種を問わず下降。

〈大企業・中小企業別〉 大企業は1.2ポイント下降するも8.1と高水準。中小企業は4.4ポイント下降し-6.0。今期は規模を問わず下降。

5 設備投資(各年 7-9 月期調査)

(1) 設備投資

図表 11 設備投資（今年度計画と前年度実績との比較、業種別、規模別）



◇設備投資(今年度計画と前年度実績との比較)の経年変化(各年 7-9 月期調査)

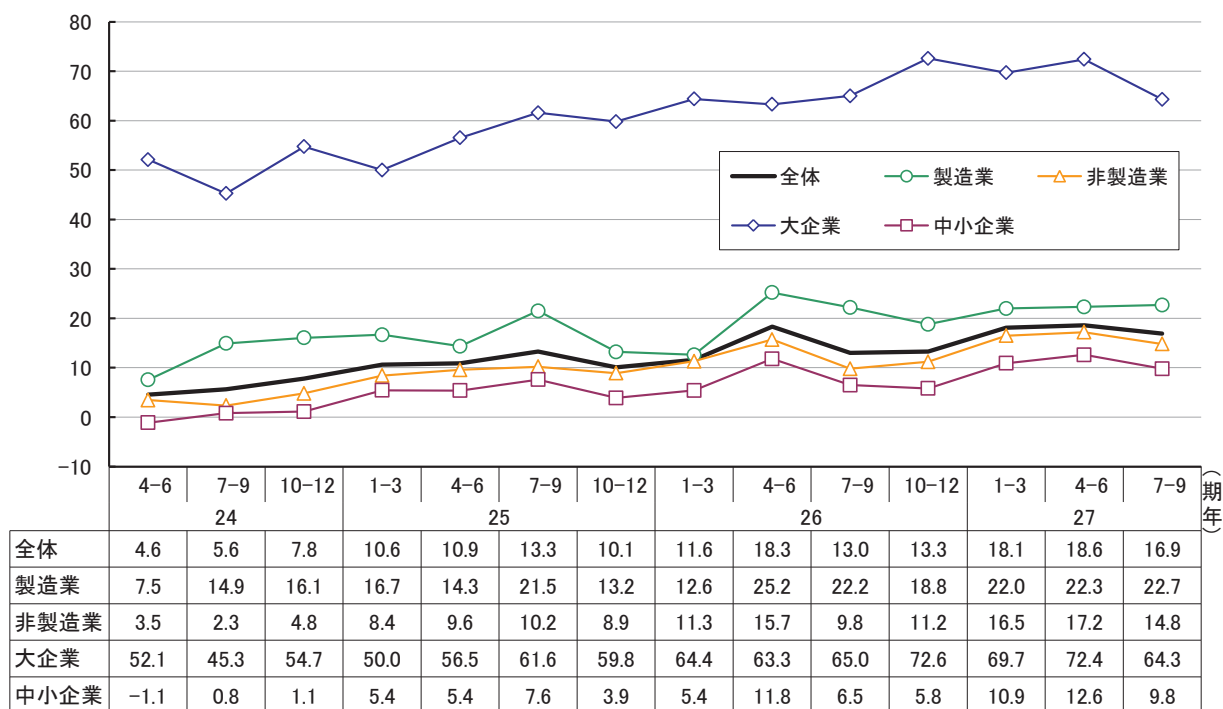
全体では前年同期と比較して、「横ばい」が 3.2 ポイント上昇し、横ばい感がやや強まったが、「増加」の 14.2%に対して、「減少」は 12.7%で、「増加」が上回り、今期も緩やかながら回復基調が持続している。前年からの変化をみても、「増加」に大きな動きはないが、「減少」が 2.8 ポイント下降しており、「なし」の 1.7 ポイント上昇を考慮しても、回復傾向がうかがえる。

〈製造業・非製造業別〉 製造業では「増加」が 3.5 ポイント下降し、「減少」も 2.7 ポイント下降するも、「横ばい」が 5.6 ポイント増加。依然として「増加」の割合が「減少」を上回っていることから、回復のテンポは緩んだものの依然として積極姿勢が上回っている。非製造業では「増加」が 0.7 ポイント上昇、「横ばい」が 0.1 ポイント下降の横ばい、「減少」が 1.0 ポイント下降、「なし」が 1.3 ポイント下降と、ほとんど変化がなく、横ばい圏ながらも僅かに前向きな動き。

〈大企業・中小企業別〉 大企業では「横ばい」が 5.2 ポイント下降し、「増加」が 3.1 ポイント上昇、「減少」が 1.1 ポイント下降となり、「なし」の 3.1 ポイント上昇を考慮しても、積極姿勢が強まった。中小企業では、「増加」が 0.9 ポイント下降、「横ばい」が 3.6 ポイント上昇、他方、「減少」が 3.2 ポイント下降、「なし」は 2.4 ポイント上昇となり、横ばい圏の動き。

6 資金繰り

図表 12 資金繰りDIの推移（業種別、規模別）



◇7-9月期の対前期比の資金繰り

「順調」の割合が39.3%、「窮屈」が22.4%で、DIは1.7ポイント下降し16.9となった。前期は金融危機後の最高水準を更新したが、今期は小幅な下降に転ずるも、依然、高水準を維持。

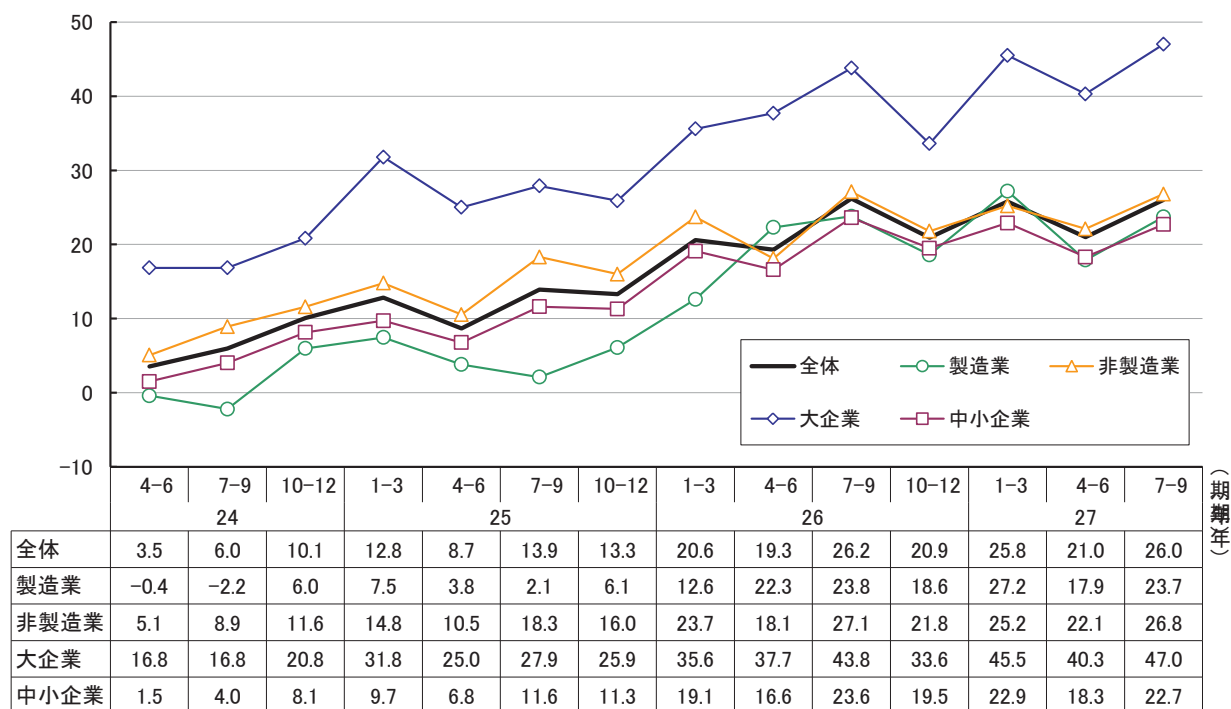
〈製造業・非製造業別〉 製造業は0.4ポイント上昇し22.7、非製造業は2.4ポイント下降し14.8。今期は業種によって異なる動きとなるも、7-9月期としてはともに金融危機以降の最高水準。

〈大企業・中小企業別〉 大企業は8.1ポイント下降し64.3、中小企業は2.8ポイント下降し9.8。今期は規模を問わず下降となるも高水準を維持し、中小企業では7-9月期としては平成18年以降の最高水準。

7 雇用状況、従業者数(来期予定)

(1)雇用状況

図表 13 雇用不足DIの推移(業種別、規模別)



◇7-9月期の雇用状況

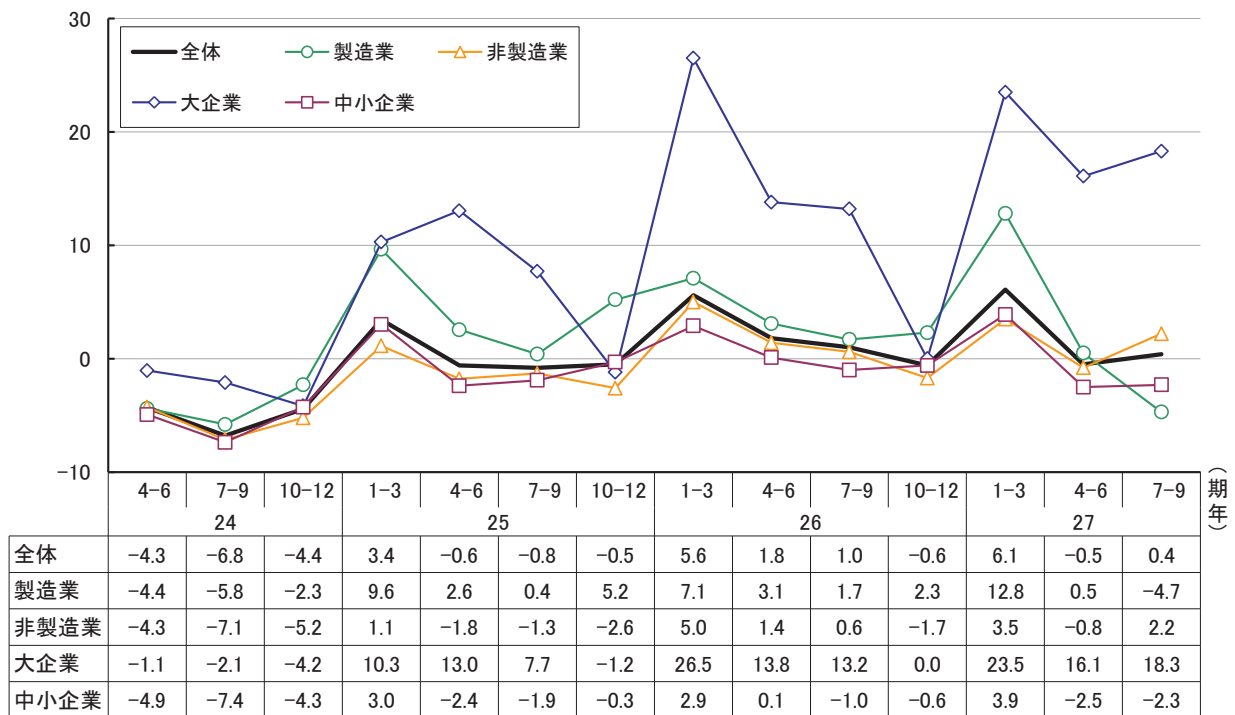
「不足」の割合が33.4%、「過剰」の割合が7.4%で、DIは5.0ポイント上昇し26.0。季節的な動きもあって、金融危機後の最高値に迫る水準に上昇。

<製造業・非製造業別> 製造業は5.8ポイント上昇し23.7、非製造業は4.7ポイント上昇し26.8。今期は業種を問わず上昇となり、高水準が続く。

<大企業・中小企業別> 大企業は6.7ポイント上昇して47.0となり、調査開始(平成14年1-3月期)以降の最高水準を更新。中小企業は4.4ポイント上昇し22.7。今期は規模を問わず上昇となり、高水準が続く。

(2) 従業者数(来期予定)

図表 14 来期の従業者数 D I の推移 (業種別、規模別)



◇ 来期 (10-12 月期) の従業者数の見通し

「横ばい」の割合が 83.7%と大半を占めるが、「増加」が 8.3%、「減少」が 7.9%で、DIは 0.9 ポイント上昇し 0.4 と微増の見通し。

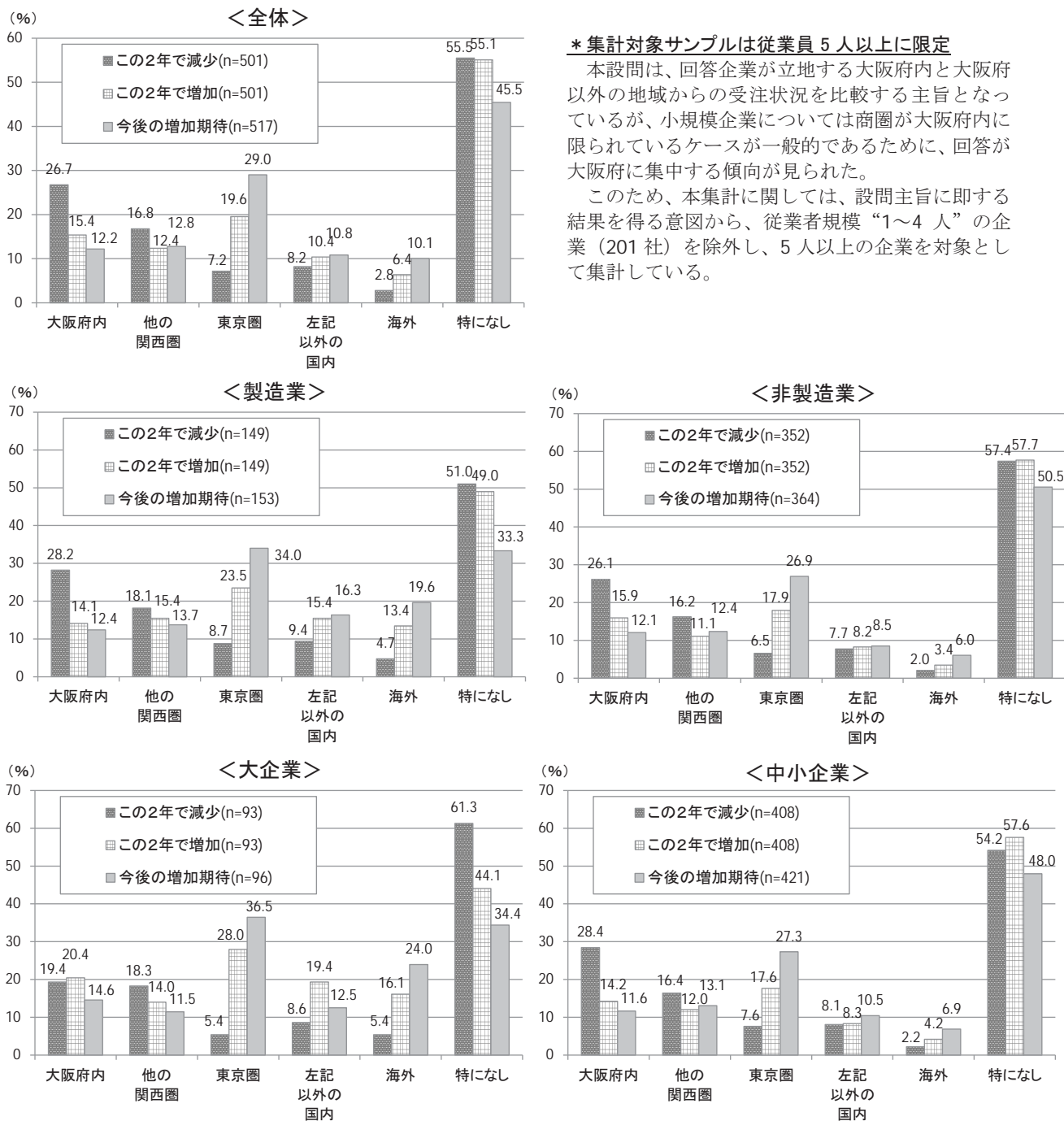
<製造業・非製造業別> 製造業は 5.2 ポイント下降し-4.7 となり、11 期ぶりにマイナス水準に転じた。非製造業は 3.0 ポイント上昇し 2.2。今期は業種によって異なる動きとなった。

<大企業・中小企業別> 大企業は 2.2 ポイント上昇し 18.3 の高水準で、7-9 月期としては調査開始(平成 14 年 1-3 月期)以降の最高水準を更新。中小企業は 0.2 ポイント上昇のほぼ横ばいで-2.3。

8 今回の特設項目

(1) 最近2年程度で受注が減少／増加した地域、今後の市場拡大や受注増が期待できる地域

図表 15 最近2年程度で受注が減少／増加した地域と、今後の市場拡大や受注増が期待できる地域（業種別、企業規模別）



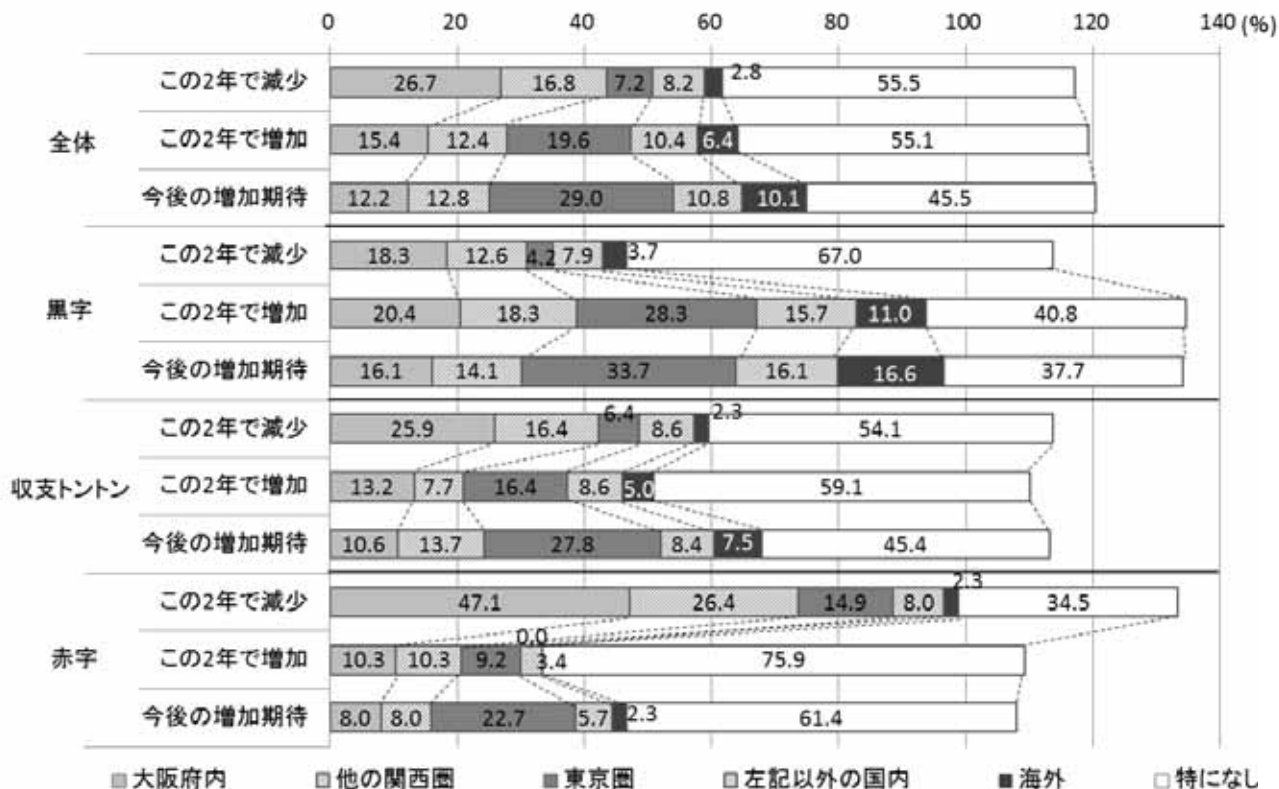
◇ 最近2年程度で受注が減少／増加した地域と、今後の市場拡大や受注増が期待できる地域

最近2年程度で受注が“減少した地域”、“増加した地域”に関しては、「特になし」がともに約55%を占め、それ以外の約45%が具体的地域を(複数)回答した。“減少した地域”の最多は「大阪府内」の26.7%、次いで「他の関西圏」の16.8%、これら以外は10%未満で少数派。他方、“増加した地域”では、「東京圏」の19.6%、以下「大阪府内」15.4%、「他の関西圏」12.4%の順。“今後の増加が期待できる地域”では約55%が回答し、最多は「東京圏」の29.0%が突出して多く、以下、「他の関西圏」12.8%、「大阪府内」12.2%、「左記以外の国内」10.8%、「海外」10.1%の順であるが、10%強でほぼ同水準。総じて、商圏としての「大阪府内」の縮小傾向、対照的に「東京圏」や「海外」での拡大傾向・増加期待、と明暗が分かれている。

＜製造業・非製造業別＞ 製造業、非製造業ともに、“減少した地域”は＜全体＞とほぼ同様の状況。“増加した地域”については、製造業では、「大阪府内」以外の割合、特に「東京圏」の割合が 23.5%と多い。“今後の増加が期待できる地域”でも、＜全体＞と同様、製造業では「東京圏」や「海外」の割合が多い。非製造業も“増加した地域”と“今後の増加期待”については、やはり「東京圏」が最多であるが、製造業よりも「大阪府内」以外の割合は少ない。

＜大企業・中小企業別＞ 大企業では、“減少した地域”では＜全体＞と比較して「大阪府内」の割合が突出して多くはなく、“他の関西圏”と同程度。“増加した地域”については、「東京圏」の 28.0%が最多でやや突出、「海外」も 16.1%で、ともに＜全体＞の結果を 1 割近く上回る。“今後の増加が期待できる地域”は、「東京圏」が 36.5%で最多、次いで「海外」が 24.0%と、これも＜全体＞の結果を大幅に上回る。中小企業については、＜全体＞とほぼ同様の傾向で、“今後の増加が期待できる地域”の最多は「東京圏」であるが、大企業よりも割合は小さい。

図表 16 受注増減地域(図表 15)と営業利益判断(黒字/赤字、図表 7 参照)とのクロス集計



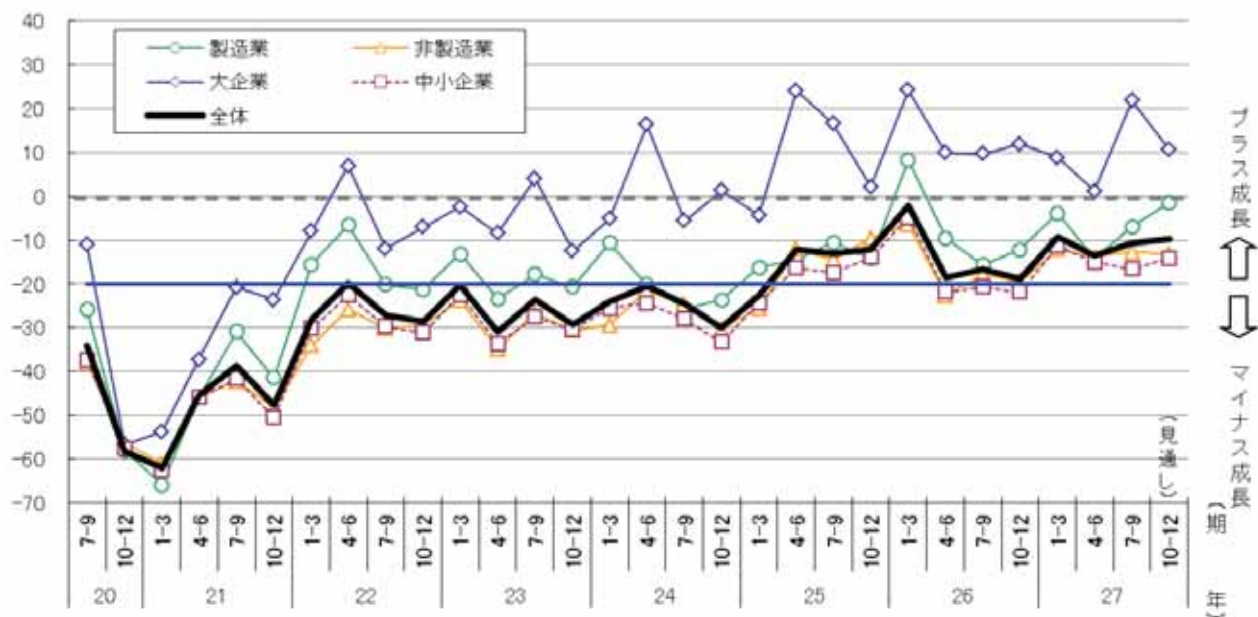
図表 16 は、図表 15 で分析した受注増減地域の回答パターンと図表 7 で集計した営業利益判断(黒字、収支トントン、赤字)をクロス集計した結果であり、以下では特に黒字企業(200社弱)と赤字企業(90社弱)に着目して比較考察する。

まず、“この 2 年で受注が減少した地域”をみると、赤字企業では黒字企業よりも「大阪府内」の割合が 30 ポイント近く多く、ほぼその分だけ「特になし」が少ない。また、「他の関西圏」や「東京圏」を挙げる割合も、赤字企業の方がそれぞれ 10 ポイント以上多い。次に“この 2 年で増加した地域”をみると、黒字企業では「東京圏」の割合が格段に多いことに加え、「左記以外の国内」や「海外」を含めて全地域で多い。以上のことから、黒字企業は、「東京圏」を筆頭に広域的に受注増を実現しているのに対して、赤字企業では「東京圏」ですら受注を減らす傾向が見られるほか、全国的に受注減を余儀なくされている。

“今後の増加が期待される地域”では、黒字企業では「東京圏」と「海外」の割合が、“この 2 年で増加”での回答割合よりも各々 5 ポイント以上増えているのに対して、「大阪府内」と「他の関西圏」では逆に各々 4 ポイント以上減っており、対照的である。一方、赤字企業では「東京圏」の割合が、その他の地域を全て合算した割合とほぼ等しく、受注獲得ターゲットの「東京圏」への一極集中が認められる。以上のことから、黒字企業は、「東京圏」を筆頭にしつつ、海外や国内他地域への市場拡大や受注拡大の期待があるのに対して、赤字企業ではそれが「東京圏」に集中する状況となっている。

9 参考 企業の業況判断(季節調整値)

図表 17 業況判断DIの推移（前期比季節調整済、業種別、規模別）



	24		25				26				27			
	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	
全体	-30.0	-22.6	-12.3	-13.0	-12.1	-2.0	-18.7	-16.7	-18.8	-9.3	-13.5	-10.8	-9.7	
製造業	-23.6	-16.3	-14.5	-10.5	-14.2	8.2	-9.6	-15.7	-12.2	-3.8	-14.3	-7.0	-1.5	
非製造業	-30.4	-25.5	-12.0	-14.5	-9.5	-6.4	-22.7	-17.8	-19.5	-12.1	-13.9	-12.7	-13.2	
大企業	1.3	-4.3	24.1	16.6	2.2	24.2	9.9	9.7	11.9	8.9	1.2	21.9	10.7	
中小企業	-33.3	-24.4	-16.3	-17.5	-14.0	-4.8	-21.9	-20.7	-21.9	-11.4	-15.1	-16.6	-14.1	

(見通し)

◇7-9月期の対前期比の業況判断（季節調整値）

7-9月期のDIは、2.7ポイント上昇して-10.8となった。今期は再び小幅な上昇に転じた。

〈製造業・非製造業別〉 製造業は7.3ポイント上昇し-7.0、非製造業は1.2ポイントの小幅上昇により-12.7。今期は業種を問わず上昇に転じた。

〈大企業・中小企業別〉 大企業は20.7ポイントの極めて大幅な上昇により21.9。中小企業は1.5ポイント下降し-16.6。今期は規模によって異なる動きとなった。

◇10-12月期の業況見通し

来期の業況見通しDIは、今期の業況判断DI(前期比)より1.1ポイント上昇し-9.7。

〈製造業・非製造業別〉 製造業は5.5ポイント上昇し-1.5、非製造業は0.5ポイント下降し-13.2の見通し。来期は業種によって異なる動きとなる見通し。

〈大企業・中小企業別〉 大企業は11.2ポイント下降し10.7、中小企業は2.5ポイント上昇し-14.1の見通し。来期は規模によって異なる動きとなる見通し。

表 1 集計表詳細

1 (1) 業況判断

	前期比				前年同期比				来期の業況見通し			
	構成比 (%)			D I	構成比 (%)			D I	構成比 (%)			D I
	上 昇	横ばい	下 降		上 昇	横ばい	下 降		上 昇	横ばい	下 降	
全 体	21.5	46.2	32.3	-10.8	23.8	43.0	33.2	-9.4	22.0	46.3	31.7	-9.7
製造業	24.5	44.0	31.5	-7.0	25.7	41.4	33.0	-7.3	24.4	49.7	25.9	-1.5
非製造業	20.5	46.9	32.6	-12.1	23.1	43.6	33.3	-10.2	21.2	45.1	33.8	-12.6
大企業	41.8	43.9	14.3	27.5	40.4	43.6	16.0	24.4	35.7	44.9	19.4	16.3
中小企業	18.5	46.4	35.1	-16.6	21.3	43.0	35.7	-14.4	19.6	46.7	33.7	-14.1

1 (2) 業況への影響要因—上昇・下降となった要因 (前期比較の業況判断、2つまでの複数回答)

	上 昇 と な っ た 要 因 (%)								下 降 と な っ た 要 因 (%)							
	販売・受注価格の上昇	原材料価格やコストの下落	内需の回復	輸出の回復	季節的要因	他社との競合状況	資金繰りの状況	その他	販売・受注価格の下落	原材料価格やコストの上昇	内需の減退	輸出の減退	季節的要因	他社との競合状況	資金繰りの状況	その他
全 体	33.8	8.3	31.2	1.9	34.4	0.6	0.0	8.3	32.6	14.2	29.7	4.2	23.0	18.0	6.3	11.3
製造業	32.6	10.9	32.6	2.2	37.0	0.0	0.0	8.7	27.9	14.8	27.9	8.2	24.6	6.6	3.3	11.5
非製造業	34.2	7.2	30.6	1.8	33.3	0.9	0.0	8.1	34.3	14.0	30.3	2.8	22.5	21.9	7.3	11.2
大企業	34.2	10.5	39.5	2.6	36.8	0.0	0.0	7.9	21.4	14.3	35.7	14.3	21.4	21.4	0.0	14.3
中小企業	33.6	7.6	28.6	1.7	33.6	0.8	0.0	8.4	33.6	14.3	29.6	3.6	22.9	17.9	6.3	11.2

2 出荷・売上高

	出荷・売上高			
	構成比 (%)			D I
	増加	横ばい	減少	
全 体	19.7	49.5	30.8	-11.1
製造業	20.5	48.5	31.0	-10.5
非製造業	19.4	49.9	30.7	-11.3
大企業	39.8	46.9	13.3	26.5
中小企業	16.7	49.8	33.5	-16.8

3 営業利益判断、営業利益水準

	営業利益判断				営業利益水準			
	構成比 (%)			D I	構成比 (%)			D I
	黒字	収支トントン	赤字		増加	横ばい	減少	
全 体	30.7	45.8	23.5	7.2	16.6	53.1	30.3	-13.7
製造業	30.2	45.2	24.6	5.6	18.8	47.4	33.9	-15.1
非製造業	30.9	45.9	23.1	7.8	15.8	55.0	29.1	-13.3
大企業	62.2	30.6	7.1	55.1	32.0	50.5	17.5	14.5
中小企業	26.0	48.0	26.0	0.0	14.2	53.3	32.6	-18.4

4 原材料価格 (仕入価格等)、製・商品単価 (サービス・請負価格)

	原材料価格				製・商品単価			
	構成比 (%)			D I	構成比 (%)			D I
	上 昇	横ばい	下 落		上 昇	横ばい	下 落	
全 体	28.1	64.5	7.4	20.7	9.2	77.3	13.5	-4.3
製造業	28.9	62.4	8.6	20.3	6.0	80.9	13.1	-7.1
非製造業	27.8	65.3	7.0	20.8	10.3	76.0	13.7	-3.4
大企業	18.8	74.0	7.3	11.5	12.2	83.7	4.1	8.1
中小企業	29.7	63.0	7.4	22.3	8.8	76.4	14.8	-6.0

5 設備投資

	設備投資 (前年度実績比)				
	構成比 (%)				
	増 加	横ばい	減 少	な し	未 定
全 体	14.2	35.2	12.7	34.7	3.2
製造業	18.5	40.0	12.3	26.2	3.1
非製造業	12.6	33.6	12.8	37.7	3.2
大企業	30.9	40.2	11.3	14.4	3.1
中小企業	11.8	34.1	12.9	37.9	3.3

6 資金繰り

	資金繰り			
	構成比 (%)			D I
	順調	どちらともいえない	窮屈	
全 体	39.3	38.4	22.4	16.9
製造業	41.9	38.9	19.2	22.7
非製造業	38.3	38.2	23.5	14.8
大企業	68.4	27.6	4.1	64.3
中小企業	35.0	39.8	25.2	9.8

7 雇用状況、従業員数 (来期予定)

	雇用状況				従業員数 (来期予定)			
	構成比 (%)			D I	構成比 (%)			D I
	不足	充足	過剰		増加	横ばい	減少	
全 体	33.4	59.2	7.4	26.0	8.3	83.7	7.9	0.4
製造業	31.8	60.1	8.1	23.7	5.6	84.1	10.3	-4.7
非製造業	33.9	58.9	7.1	26.8	9.3	83.6	7.1	2.2
大企業	49.0	49.0	2.0	47.0	22.4	73.5	4.1	18.3
中小企業	31.0	60.7	8.3	22.7	6.2	85.4	8.5	-2.3

8 特設項目

①最近2年程度で受注が増加または減少した地域（複数回答）

	増加						減少					
	構成比（％）						構成比（％）					
	大阪府内	他の関西圏	東京圏	左記以外の国内	海外	特になし	大阪府内	他の関西圏	東京圏	左記以外の国内	海外	特になし
全体	15.7	10.3	15.4	8.0	4.6	60.5	29.5	16.2	6.0	7.1	2.3	54.1
製造業	16.0	13.4	20.3	12.8	10.7	51.9	30.5	17.6	8.0	9.6	3.7	50.3
非製造業	15.5	9.1	13.6	6.2	2.3	63.7	29.1	15.7	5.2	6.2	1.7	55.5
大企業	20.4	14.0	28.0	19.4	16.1	44.1	19.4	18.3	5.4	8.6	5.4	61.3
中小企業	15.1	9.7	13.3	6.3	2.8	63.1	31.4	15.8	6.2	7.0	1.8	52.7

②今後、市場が拡大し、受注増が期待できる地域（複数回答）

	今後の期待					
	構成比（％）					
	大阪府内	他の関西圏	東京圏	左記以外の国内	海外	特になし
全体	12.9	10.7	24.1	9.0	7.7	51.1
製造業	12.0	12.6	29.3	14.1	15.7	39.8
非製造業	13.3	10.1	22.2	7.1	4.9	55.1
大企業	14.6	11.5	36.5	12.5	24.0	34.4
中小企業	12.9	10.6	22.1	8.5	5.3	53.6

表2 DI推移表

	回	84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	94	95	96	97	前回調査との比較	前回調査の見通しとの比較		
		平成	25								26				27				
		四半期	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6			7~9	
業況判断	(前期比)	合計	-25.6	-24.6	-20.0	-27.6	-17.2	-13.0	-2.1	-7.0	-23.7	-16.7	-8.8	-14.3	-18.5	-10.8	7.7	▲ 2.3	
		製造業	-25.2	-25.7	-13.6	-21.3	-19.5	-10.5	-4.2	3.2	-14.6	-15.7	-2.2	-8.8	-19.3	-7.0	12.3	▲ 4.1	
		非製造業	-25.8	-24.2	-22.3	-29.9	-16.4	-13.9	-1.4	-10.8	-27.1	-17.2	-11.4	-16.5	-18.3	-12.1	6.2	▲ 1.6	
		大企業	9.5	0.0	9.4	-11.2	17.2	22.2	10.3	17.3	3.0	15.3	20.0	2.0	-5.7	27.5	33.2	▲ 1.5	
	中小企業	-29.4	-28.1	-23.3	-29.4	-21.3	-17.5	-4.0	-9.8	-26.9	-20.7	-11.9	-16.4	-20.1	-16.6	3.5	▲ 3.9		
	(前年同期比)	合計	-21.8	-32.3	-32.4	-25.6	-19.0	-16.2	-9.2	0.7	-18.2	-17.8	-18.7	-16.6	-10.8	-9.4	1.4	0.2	
		製造業	-17.0	-33.3	-27.6	-24.0	-22.5	-17.6	-4.9	3.3	-9.3	-16.2	-13.9	-12.3	-7.5	-7.3	0.2	1.9	
		非製造業	-23.7	-31.9	-34.1	-26.1	-17.7	-15.7	-11.0	-0.3	-21.6	-18.3	-20.5	-18.2	-12.1	-10.2	1.9	1.5	
		大企業	22.5	-12.0	-6.5	-11.5	17.6	24.3	12.7	40.0	15.0	19.0	18.9	11.3	22.9	24.4	1.5	0.3	
	中小企業	-26.6	-35.4	-35.4	-26.8	-23.4	-21.8	-12.5	-3.4	-22.1	-21.9	-22.8	-19.9	-14.7	-14.4	0.3	0.3		
	(来期見通し)	合計	-18.7	-16.6	-30.0	-8.2	-8.0	-7.0	-9.4	-11.6	-1.8	-4.9	-18.2	-5.7	-8.5	-9.7			
		製造業	-20.2	-13.2	-18.3	-1.3	-10.6	-5.2	-6.6	-8.5	7.9	0.0	-9.4	4.4	-2.9	-1.5			
非製造業		-18.2	-17.8	-34.3	-10.7	-7.0	-7.7	-10.5	-12.7	-5.6	-6.8	-21.7	-9.7	-10.5	-12.6				
大企業		25.3	8.5	8.4	15.1	25.8	20.6	17.2	25.9	31.0	33.0	2.1	27.3	29.0	16.3				
中小企業	-23.7	-20.1	-34.6	-10.4	-11.9	-10.6	-12.8	-15.9	-6.1	-9.5	-20.0	-10.0	-12.7	-14.1					
出荷・売上高	合計	-25.9	-20.3	-19.4	-28.7	-19.2	-13.6	-5.1	-9.4	-25.2	-20.3	-9.4	-17.8	-19.2	-11.1	8.1	10.2		
	製造業	-25.3	-25.7	-17.3	-27.8	-17.8	-14.7	-6.9	-1.4	-15.4	-16.3	-4.8	-13.1	-20.7	-10.5	10.2	7.3		
	非製造業	-26.1	-25.1	-20.2	-29.0	-19.6	-13.2	-4.4	-12.5	-28.9	-21.7	-11.1	-19.7	-18.6	-11.3	27.6	4.3		
	大企業	9.7	0.0	10.4	-17.9	11.8	27.9	8.1	18.4	5.0	13.4	25.5	3.0	-1.1	26.5	27.6	4.3		
中小企業	-29.9	-28.8	-22.9	-29.3	-22.7	-18.8	-7.0	-12.3	-28.8	-24.4	-13.0	-20.5	-21.1	-16.8	4.3	3.7			
営業利益判断	合計	-12.5	-10.0	-2.9	-7.1	-3.8	-2.5	8.9	7.2	1.1	-1.8	7.3	8.4	3.5	7.2	3.7	4.7		
	製造業	-10.7	-9.1	1.4	-4.9	2.5	-0.4	10.7	14.1	16.8	0.5	7.9	9.2	0.9	5.6	4.7	3.5		
	非製造業	-13.2	-10.3	-4.5	-7.8	-6.2	-3.4	8.1	4.6	-4.9	-2.6	6.9	8.0	4.3	7.8	3.5	9.1		
	大企業	31.9	35.8	51.0	30.5	34.4	47.1	58.6	48.3	38.7	44.9	63.2	53.0	46.0	55.1	9.1	0.5		
中小企業	-17.6	-15.5	-9.8	-11.5	-8.1	-9.1	2.8	2.6	-3.9	-7.6	0.6	2.9	-0.5	0.0	8.5	7.1			
営業利益水準	合計	-27.6	-27.0	-20.6	-28.9	-20.2	-16.3	-8.8	-12.6	-25.2	-22.8	-10.7	-18.0	-22.2	-13.7	8.5	7.1		
	製造業	-28.0	-32.0	-16.7	-25.3	-18.8	-17.1	-10.3	-9.4	-15.3	-21.1	-9.5	-15.6	-22.2	-15.1	7.1	9.1		
	非製造業	-27.4	-25.2	-22.0	-30.2	-20.7	-16.0	-8.2	-13.9	-29.0	-23.5	-11.2	-19.0	-22.4	-13.3	23.9	5.1		
	大企業	1.1	3.2	8.7	-11.5	5.6	19.4	5.9	11.6	-6.9	5.2	28.3	4.1	-9.4	14.5	5.1	14.4		
中小企業	-31.0	-31.1	-24.2	-30.3	-23.3	-21.0	-10.6	-15.5	-27.1	-26.3	-15.0	-21.1	-23.5	-18.4	14.4	14.4			
原材料価格	合計	14.0	8.6	10.1	27.1	33.3	29.9	35.7	36.9	40.5	37.1	34.8	33.5	35.1	20.7	▲ 14.4	▲ 20.2		
	製造業	21.1	9.2	11.9	33.8	43.1	37.8	39.1	45.2	45.7	48.1	48.6	41.0	40.5	20.3	▲ 20.2	▲ 12.3		
	非製造業	11.1	8.3	9.3	24.5	29.3	26.9	34.4	33.7	38.5	32.8	29.0	30.2	33.1	20.8	▲ 16.7	▲ 13.9		
	大企業	10.9	7.5	10.5	26.5	23.1	37.4	31.3	21.8	36.0	29.5	37.6	38.5	28.2	11.5	▲ 3.7	▲ 3.7		
中小企業	14.7	9.0	10.2	27.4	34.6	29.6	36.4	38.8	40.9	37.9	34.6	32.9	36.2	22.3	▲ 5.2	▲ 3.2			
製・商品単価	合計	-20.8	-17.0	-16.1	-9.5	-7.5	-5.1	-2.3	-0.3	-1.5	-4.3	-0.4	-0.4	-0.6	-4.3	▲ 5.2	▲ 3.2		
	製造業	-22.5	-14.9	-18.0	-17.2	-10.0	-9.7	-9.7	0.9	-7.8	-2.2	-2.2	1.8	-1.9	-7.1	▲ 1.2	▲ 4.4		
	非製造業	-20.2	-17.8	-15.5	-6.6	-6.5	-3.3	0.5	-0.8	0.8	-5.1	0.3	-1.2	-0.2	-3.4	▲ 1.7	▲ 2.8		
	大企業	-8.7	-1.1	-4.2	-1.0	3.2	9.8	5.9	6.9	5.0	4.1	20.0	11.2	9.3	8.1	▲ 1.7	▲ 2.8		
中小企業	-22.0	-19.3	-17.5	-10.6	-8.8	-6.9	-3.5	-1.3	-2.3	-5.4	-2.6	-1.6	-1.6	-6.0	▲ 1.7	▲ 2.8			
資金繰り	合計	4.6	5.6	7.8	10.6	10.9	13.3	10.1	11.6	18.3	13.0	13.3	18.1	18.6	16.9	▲ 1.7	0.4		
	製造業	7.5	14.9	16.1	16.7	14.3	21.5	13.2	12.6	25.2	22.2	18.8	22.0	22.3	22.7	▲ 2.4	8.1		
	非製造業	3.5	2.3	4.8	8.4	9.6	10.2	8.9	11.3	15.7	9.8	11.2	16.5	17.2	14.8	▲ 8.1	2.8		
	大企業	52.1	45.3	54.7	50.0	56.5	61.6	59.8	64.4	63.3	65.0	72.6	69.7	72.4	64.3	▲ 2.8	5.0		
中小企業	-1.1	0.8	1.1	5.4	5.4	7.6	3.9	5.4	11.8	6.5	5.8	10.9	12.6	9.8	▲ 5.8	5.0			
雇用状況	合計	3.5	6.0	10.1	12.8	8.7	13.9	13.3	20.6	19.3	26.2	20.9	25.8	21.0	26.0	5.8	4.7		
	製造業	-0.4	-2.2	6.0	7.5	3.8	2.1	6.1	12.6	22.3	23.8	18.6	27.2	17.9	23.7	6.7	4.4		
	非製造業	5.1	8.9	11.6	14.8	10.5	18.3	16.0	23.7	18.1	27.1	21.8	25.2	22.1	26.8	0.9	3.1		
	大企業	16.8	16.8	20.8	31.8	25.0	27.9	25.9	35.6	37.7	43.8	33.6	45.5	40.3	47.0	0.9	3.1		
中小企業	1.5	4.0	8.1	9.7	6.8	11.6	11.3	19.1	16.6	23.6	19.5	22.9	18.3	22.7	0.9	3.1			
従業者数(来期)	合計	-4.3	-6.8	-4.4	3.4	-0.6	-0.8	-0.5	5.6	1.8	1.0	-0.6	6.1	-0.5	0.4	0.9	5.2		
	製造業	-4.4	-5.8	-2.3	9.6	2.6	0.4	5.2	7.1	3.1	1.7	2.3	12.8	0.5	-4.7	▲ 5.2	3.0		
	非製造業	-4.3	-7.1	-5.2	1.1	-1.8	-1.3	-2.6	5.0	1.4	0.6	-1.7	3.5	-0.8	2.2	3.0	2.2		
	大企業	-1.1	-2.1	-4.2	10.3	13.0	7.7	-1.2	26.5	13.8	13.2	0.0	23.5	16.1	18.3	2.2	0.2		
中小企業	-4.9	-7.4	-4.3	3.0	-2.4	-1.9	-0.3	2.9	0.1	-1.0	-0.6	3.9	-2.5	-2.3	0.2	0.2			

表3 設備投資推移表

	回	84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	94	95	96	97	前回調査との比較	前年同期調査との比較		
		平成	25								26				27				
		四半期	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6			7~9	
設備投資	製造業	増加	16.3	17.3	17.8	13.5	17.1	13.9	17.0	14.6	17.5	22.0	16.9	20.9	19.3	18.5	▲ 0.8	▲ 3.5	
		横ばい	31.5	28.9	29.4	28.4	27.4	31.7	33.0	38.0	39.5	34.4	31.1	37.8	34.8	40.0	5.2	5.6	
		減少	15.1	18.7	15.4	17.5	18.4	17.4	11.3	16.9	13.6	15.0	14.2	19.1	11.6	12.3	0.7	▲ 2.7	
		なし未定	31.9	32.4	35.5	38.0	32.1	32.6	34.4	27.7	26.3	25.1	35.6	20.4	27.5	26.2	▲ 1.3	1.1	
	合計	5.2	2.7	1.9	2.6	5.1	4.3	4.2	2.8	3.1	3.5	2.2	1.8	6.8	3.1	▲ 3.7	▲ 0.4		
	非製造業	増加	10.6	10.8	9.5	11.7	13.3	13.9	13.2	16.0	12.7	12.0	12.6	13.7	12.4	12.6	0.2	0.6	
		横ばい	24.9	27.1	29.2	31.5	29.3	31.7	30.2	34.6	31.1	31.2	28.5	32.5	31.8	33.6	1.8	2.4	
		減少	18.1	13.8	15.3	15.6	15.7	13.8	12.5	14.3	14.7	15.7	13.1	16.4	14.1	12.8	▲ 1.3	▲ 2.9	
		なし未定	41.2	42.9	42.5	37.7	35.3	35.8	39.3	31.5	34.6	35.9	41.6	32.9	35.6	37.7	2.1	1.8	
	合計	5.1	5.4	3.6	3.5	6.4	4.8	4.8	3.7	6.8	5.3	4.1	4.5	6.2	3.2	▲ 3.0	▲ 2.1		
	大企業	増加	26.6	27.5	22.3	27.4	27.2	28.7	35.3	26.0	27.8	31.9	30.6	31.0	30.9	▲ 0.1	3.1	5.2	
		横ばい	31.9	30.8	43.6	38.7	43.5	45.5	40.2	42.4	47.0	45.4	41.5	42.9					